

日銀短観（2010年3月）：景況感の改善は続くも設備投資意欲は依然低調

業況判断DI - - 景況感の改善は続くも、先行き中小企業で厳しい見方も

- ・日本銀行から発表された『短観（2010年3月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで前回2009年12月調査比7ポイント上昇の-24となり、4四半期連続で改善した^{（注）}。
- ・注目の大企業・製造業の業況判断DIをみると、前回調査比11ポイント上昇の-14となった。業種別にみると、窯業・土石製品（前回調査比+24ポイント）生産用機械（同+20ポイント）自動車（同+19ポイント）での改善が目立った。輸出の増加や政府のエコカー減税などの景気対策が引き続き景況感の改善に寄与した。
- ・一方、大企業・非製造業の業況判断DIは-14と前回調査比7ポイント上昇となった。製造業に比べると改善のテンポは緩やかなものの、持ち直しの動きが続いている。業種別にみると、対個人サービス（同+14ポイント）宿泊・飲食サービス（同+12ポイント）小売（同+11ポイント）での改善が目立った。春節にともなう中国人観光客の増加や景気対策、オリンピックによる薄型テレビの需要増などで業況が改善したと考えられる。
- ・中小企業については、製造業の業況判断DIは前回調査比11ポイント上昇の-30となり、3四半期連続でDIが改善した。一方、非製造業でも前回調査比3ポイント上昇の-31となり、持ち直しが続いている。ただ製造業と比べると非製造業の改善幅は小幅にとどまった。
- ・なお、2010年6月までの先行きに関しては、全規模・全産業ベースで-26となっており、今回3月調査比-2ポイントの小幅な低下が見込まれている。その内訳をみると、大企業・製造業で今回調査比6ポイントの上昇を見込む一方、中小企業・非製造業では同6ポイントの悪化を見込むなど、中小企業では厳しい見方となっている。

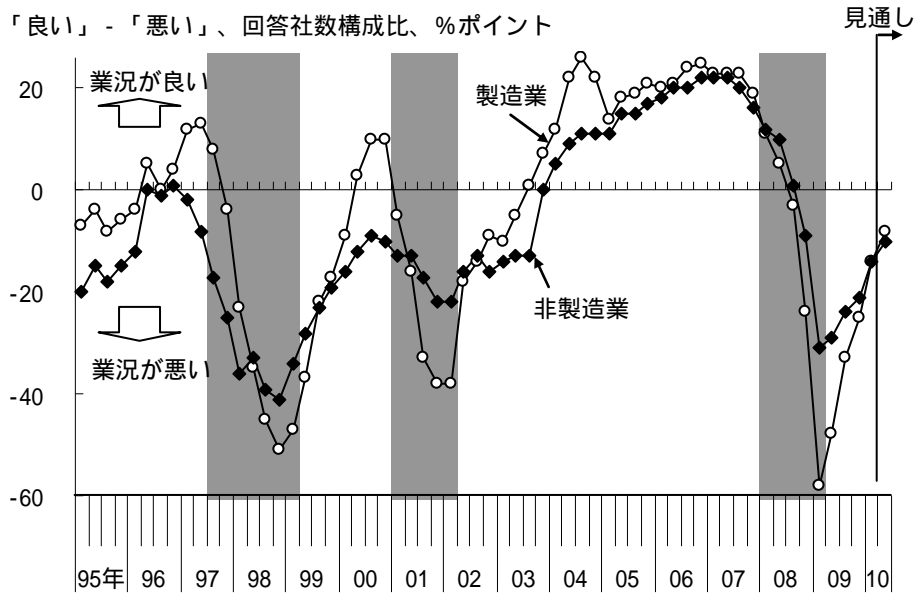
（注）今回2010年3月調査では、調査対象企業の見直しが行われ、2009年12月調査の公表数値にさかのぼって再集計が行われた。本レポートでは調査対象見直し後の新ベースの数値を用いている。

業況判断DI

（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2009年12月調査		今回：2010年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-25	-19	-14	11	-8	6
	非製造業	-21	-18	-14	7	-10	4
	全産業	-23	-18	-14	9	-9	5
中小企業	製造業	-41	-40	-30	11	-32	-2
	非製造業	-34	-41	-31	3	-37	-6
	全産業	-37	-41	-31	6	-35	-4
全規模合計	製造業	-33	-32	-23	10	-22	1
	非製造業	-30	-33	-25	5	-28	-3
	全産業	-31	-33	-24	7	-26	-2

大企業の業況判断D I



(注) 網掛けは景気後退局面。07年10～12月期を山とする景気後退局面は、当社の予測に基づき09年1～3月期を谷として網掛けを施した。

売上・収益計画 - 2010年度は製造業で大幅な増益計画

- ・ 2009年度の売上高(計画)は、全規模・全産業ベースで前年度比-11.6%と、前回12月調査比横ばいの結果となった。業種別にみると製造業(同-13.4%)では計画が上方修正される一方、非製造業(同-10.8%)では計画が下方修正された。
- ・ 2009年度の経常利益(計画)については、全規模・全産業ベースで同-14.5%と前回調査(同-16.9%)から上方修正された。業種別にみると、製造業が前回調査の同-34.1%から同-21.6%に上方修正される一方で、非製造業は同-11.0%と前回調査(同-8.6%)から減益幅が拡大した。2010年度については、全規模・全産業ベースで前年度比+21.5%と増益となる見込みである。製造業(同+50.8%)、非製造業(同+9.0%)ともに増益となる見込みであり、輸出の恩恵を受けやすい製造業での回復が目立つ。
- ・ なお、大企業・製造業の2010年度上期の想定為替レートは、90.97円/ドルとなった。足下の円/ドルレートはこの想定為替レートと比べて3円程度の円安の水準となっている。引き続き円/ドルレートが想定為替レートよりも円安で推移すると、輸出企業を中心に製造業にとっては追い風となるだろう。

経常利益

(前年度比、%)

		2009年度		上期	下期	2010年度		上期	下期
		(計画)	修正率	(実績)	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
大企業	製造業	-21.5	20.0	-84.5	利益	21.9	49.3	2.7倍	13.7
	非製造業	-12.8	-2.1	-22.5	3.2	-5.0	7.1	4.2	10.7
	全産業	-15.9	4.3	-53.6	2.4倍	5.9	21.1	32.4	12.1
中小企業	製造業	-21.1	16.5	-72.4	3.9倍	21.1	60.3	2.3倍	29.5
	非製造業	-9.0	-2.7	-20.7	1.5	-5.7	12.6	16.0	10.3
	全産業	-11.9	0.8	-39.3	23.5	-0.4	22.7	35.0	14.9
全規模合計	製造業	-21.6	18.9	-82.3	利益	21.3	50.8	2.6倍	16.1
	非製造業	-11.0	-2.6	-22.7	5.1	-4.5	9.0	7.1	11.0
	全産業	-14.5	3.0	-50.7	86.9	4.3	21.5	33.1	13.0

価格判断D I - - 先行き中小企業の交易条件が大幅に悪化

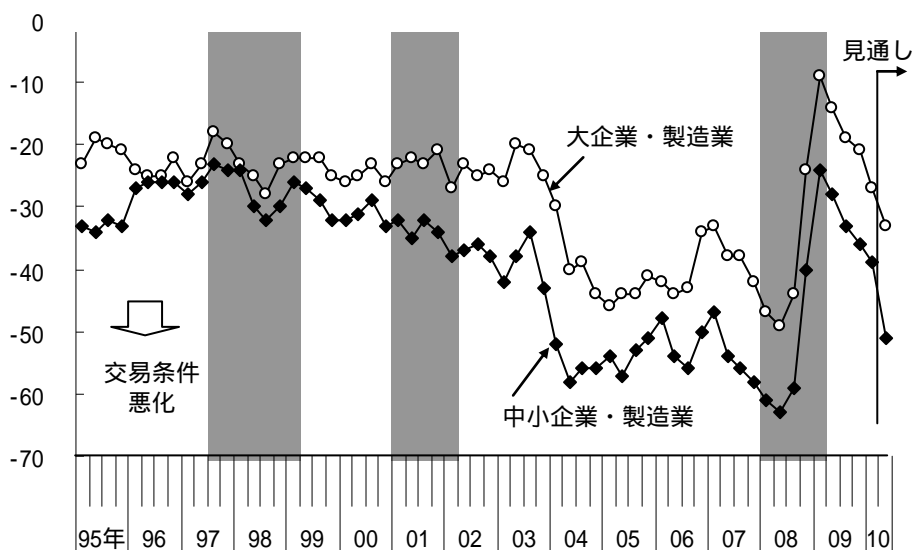
- 大企業・製造業の仕入価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は、鉄鉱石など一部資源価格の上昇により、前回調査から9ポイント上昇の+8となった。一方、価格転嫁の遅れにより販売価格判断D Iは-19と前回調査比3ポイントの上昇にとどまった。この結果、交易条件（販売価格判断D I - 仕入価格判断D I）は-27と前回調査から6ポイント悪化した。先行きをみると、仕入価格判断D Iが今回調査比6ポイント上昇の+14を見込む一方で、販売価格判断D Iは、前回調査比横ばいの-19を見込んでいる。この結果、先行きの交易条件は-33と、今回の調査からさらに6ポイント悪化する見通しである。
- 一方、中小企業・製造業の販売価格判断D Iは前回調査から4ポイント上昇の-29、仕入価格判断D Iは同7ポイント上昇の+10となった。この結果、交易条件は-39と前回調査から3ポイント悪化した。先行きをみると、仕入価格判断D Iが今回調査比10ポイント上昇の+20を見込む一方で、販売価格判断D Iは、前回調査比2ポイント低下の-31を見込んでいる。この結果、先行きの交易条件は-51と、今回の調査からさらに12ポイント悪化する見通しである。仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しにくい中小企業にとっては厳しい状況が続く見込みである。

価格判断D I

（「上昇」 - 「下落」、%ポイント）

大企業		2009年12月調査		今回：2010年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	-22	-23	-19	3	-19	0
	うち素材業種	-12	-15	-10	2	-10	0
	加工業種	-27	-27	-24	3	-23	1
仕入価格判断	製造業	-1	6	8	9	14	6
	うち素材業種	8	16	15	7	26	11
	加工業種	-5	1	3	8	9	6

「販売価格D I」 - 「仕入価格判断D I」、%ポイント



（注）網掛けは景気後退局面。07年10～12月期を山とする景気後退局面は、当社の予測に基づき09年1～3月期を谷として網掛けを施した。

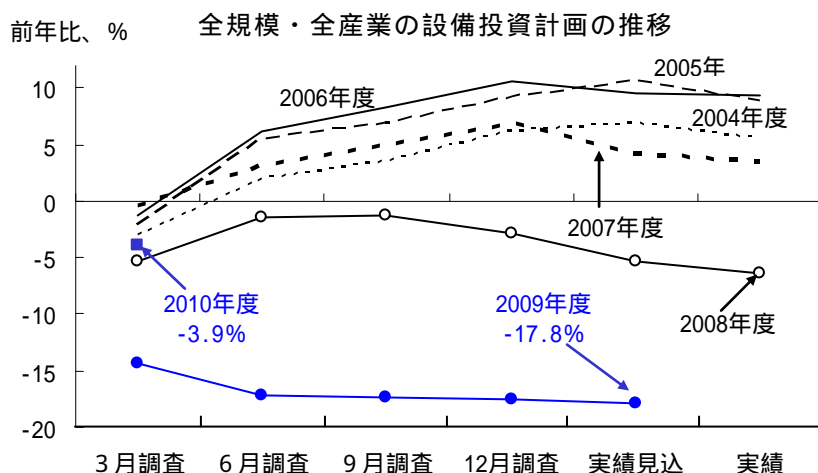
設備投資計画 - - 企業の設備投資計画は依然慎重

- 2009年度の設備投資（含む土地投資額）は、全規模・全産業で前年度比-17.8%と前回調査（同-17.5%）から下方修正された。水準としては過去最低のレベルであり、業況判断D Iの改善とは対照的に、企業の設備投資意欲は大きく冷え込んでいる。規模別にみると、大企業が同-14.2%とこの時期の調査としては過去最大の落ち込みを記録する一方、中小企業は同-23.5%と前回調査（同-28.7%）から上方修正となった。
- 2010年度の設備投資計画は、全規模・全産業で同-3.9%と、この時期の調査としては目立った減少幅ではない。しかし2009年度の設備投資額が大きく落ち込んだにもかかわらず、さらに減少するとの計画を企業が立てていることから、依然として企業が設備投資に対して慎重な姿勢を崩していないことがわかる。

設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比、%）

		2009年度		上期		下期		2010年度		上期		下期	
		(計画)	修正率	(実績)	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	
大企業	製造業	-30.0	-2.2	-33.7	-26.1	-4.0	-0.9		2.3		-3.8		
	非製造業	-5.6	-1.3	-8.9	-2.8	-1.4	-0.2		3.1		-2.8		
	全産業	-14.2	-1.5	-18.2	-10.5	-2.1	-0.4		2.8		-3.1		
中小企業	製造業	-31.9	3.7	-34.7	-28.7	5.3	-17.9		-15.2		-20.8		
	非製造業	-20.1	8.6	-26.0	-14.0	15.0	-19.9		-16.5		-22.8		
	全産業	-23.5	7.3	-28.6	-18.1	12.5	-19.4		-16.1		-22.3		
全規模合計	製造業	-30.9	-1.4	-34.5	-27.2	-2.9	-2.4		0.9		-5.5		
	非製造業	-11.1	0.0	-15.4	-7.2	1.1	-4.4		-0.3		-7.8		
	全産業	-17.8	-0.4	-22.2	-13.6	0.0	-3.9		0.1		-7.2		



（注）ソフトウェア投資額は含まない。土地投資額は含む。

- なお、2010年度の設備投資（計画）を業種別にみると、全産業・製造業では、電気機械（前年度比+6.1%）、輸送用機械（同+5.6%）、化学（同+0.5%）など一部の業種で増加となった。一方、全産業・非製造業ではほぼすべての業種で前年度比減少の計画となっている。国内需要の回復が遅れるとみられることから、非製造業では、引き続き設備投資マインドが高まりにくい状況である。

全規模ベースの設備投資計画

(前年度比、%)

	2009年度		2010年度		上期		下期	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	-17.8	-0.4	-3.9	-	0.1	-	-7.2	-
製造業	-30.9	-1.4	-2.4	-	0.9	-	-5.5	-
素材業種	-15.6	1.2	-8.1	-	-5.6	-	-10.5	-
化学	-21.2	-3.6	0.5	-	7.3	-	-5.6	-
石油・石炭製品	40.0	11.8	-16.4	-	-7.3	-	-23.1	-
窯業・土石製品	-31.3	-8.8	-2.5	-	-10.1	-	6.5	-
鉄鋼	2.4	9.0	-14.1	-	-10.7	-	-17.1	-
非鉄金属	-35.3	-3.1	-9.7	-	-20.8	-	0.5	-
加工業種	-38.3	-3.0	1.4	-	5.1	-	-2.1	-
はん用・生産用・業務用機械	-43.4	-0.9	-7.4	-	-4.4	-	-10.2	-
電気機械	-43.9	-5.9	6.1	-	6.7	-	5.5	-
輸送用機械	-43.8	-2.8	5.6	-	14.7	-	-2.1	-
非製造業	-11.1	0.0	-4.4	-	-0.3	-	-7.8	-
建設	-9.4	6.2	-11.6	-	1.8	-	-21.7	-
不動産・物品賃貸	-12.0	2.5	-3.0	-	0.8	-	-6.2	-
卸・小売	-19.4	-2.5	-12.7	-	-12.4	-	-13.1	-
運輸・郵便	-3.4	0.4	-4.0	-	-2.0	-	-5.4	-
情報通信	-12.6	-1.1	-1.4	-	3.6	-	-5.5	-
対事業所サービス	-36.1	-15.3	-29.6	-	-24.7	-	-33.9	-
対個人サービス	-23.6	1.8	-10.2	-	-9.0	-	-11.5	-
宿泊・飲食サービス	-20.3	-7.6	-11.6	-	-11.0	-	-12.4	-

設備判断D I - - 企業の設備過剰感は根強く残る

- ・ 生産・営業用設備判断D I (「過剰」マイナス「不足」)は全規模・全産業ベースで+14と前回調査比2ポイント低下したものの、依然として水準は高く、企業の設備過剰感は強い。内訳をみると、製造業が前回調査比4ポイント低下の+25となる一方で、非製造業は前回調査比横ばいの+7となった。
- ・ 先行きについては、製造業(今回調査比-3ポイント)、非製造業(同-1ポイント)ともに「過剰」超幅の縮小が見込まれている。その結果全産業ベースで、「過剰」超幅は縮小するものの、縮小幅自体は小さく、先行き企業の設備過剰感は根強く残る見込みである。

生産・営業用設備判断D I

(「過剰」-「不足」、%ポイント)

	2009年12月調査		今回：2010年3月調査				
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
大企業	製造業	30	27	25	-5	21	-4
	非製造業	6	5	6	0	4	-2
	全産業	19	16	15	-4	13	-2
中小企業	製造業	30	27	25	-5	22	-3
	非製造業	8	6	6	-2	6	0
	全産業	15	14	13	-2	13	0
全規模合計	製造業	29	26	25	-4	22	-3
	非製造業	7	6	7	0	6	-1
	全産業	16	15	14	-2	12	-2

雇用人員判断D I - - 雇用過剰感は徐々に和らぐも先行きの改善ペースは鈍い

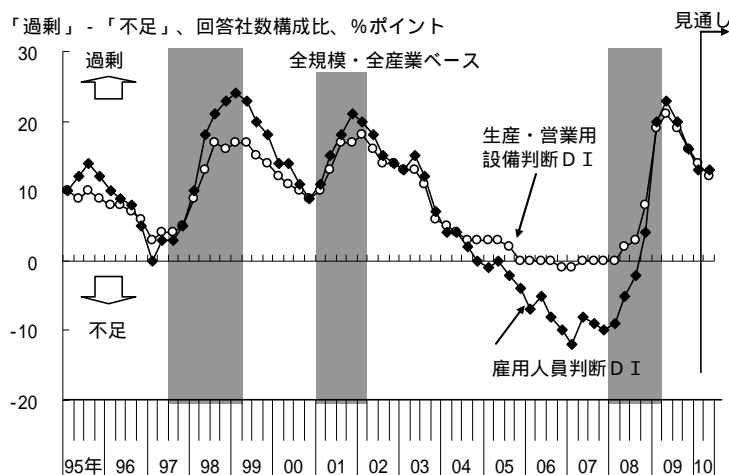
- ・ 雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで前回調査比3ポイント低下の+13となった。業種別には、製造業(+20)、非製造業(+8)ともに前回調査（製造業+26：、非製造業：+10）から低下となった。雇用の過剰感は依然として強いものの、生産の持ち直しなどを反映して、緩やかに「過剰」超幅が縮小している。
- ・ 先行きについては、全規模・全産業ベースで+13と今回調査比横ばいと依然として過剰感が残る。規模別に見ると、大企業（今回調査比-4ポイント）で改善が進む一方、中小企業（同+2ポイント）では「過剰」超幅が再び拡大する見込みである。

雇用人員判断D I

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2009年12月調査		今回：2010年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	22	18	17	-5	13	-4
	非製造業	9	8	9	0	6	-3
	全産業	15	13	13	-2	9	-4
中小企業	製造業	30	25	22	-8	21	-1
	非製造業	10	11	9	-1	12	3
	全産業	17	16	13	-4	15	2
全規模合計	製造業	26	23	20	-6	17	-3
	非製造業	10	9	8	-2	10	2
	全産業	16	15	13	-3	13	0

設備判断D Iと雇用人員判断D Iの推移



（注）網掛けは景気後退局面。07年10～12月期を山とする景気後退局面は、当社の予測に基づき09年1～3月期を谷として網掛けを施した。

以上

担当：調査部 遠藤裕基

TEL 045-225-2375

E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜臨総合研究所・調査部が信頼できると考える情報に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。